平成26年度
事業報告書

独立行政法人
森林総合研究所

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人に関する基礎的な情報	
(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、 組織図その他法人の概要	3
(2) 事務所の所在地	5
(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額	5
(4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴	5
(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者の数	7
3. 財務諸表の要約（法人単位）	
(1) 要約した財務諸表	8
(2) 財務諸表の科目の説明	10
4. 試験・研究及び林木育種事業の財務情報	
(1) 要約した財務諸表	11
(2) 財務諸表の科目の説明	12
(3) 財務情報	14
1) 財務諸表の概要	14
2) 重要な施設等の整備等の状況	17
3) 予算及び決算の概要	18
4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	18
(4) 事業の説明	
1) 財源の内訳	19
2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	20
5. 水源林造成事業等の財務情報	
(1) 要約した財務諸表	24
(2) 財務諸表の科目の説明	29
(3) 財務情報	31
1) 財務諸表の概要	31
2) 重要な施設等の整備等の状況	34
3) 予算及び決算の概要	35
4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	35
(4) 事業の説明	
1) 財源の内訳	36
2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	37

独立行政法人森林総合研究所 平成26年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

我が国は、国土の67%が森林に覆われている世界有数の森林国です。森林総合研究所は森林・林業・木材産業に係わる研究を行う我が国唯一の総合的な研究開発型独立行政法人として、森林・林業の再生に向け、研究、林木育種、水源林造成の大きく3つの分野で業務に取り組んでいます。

研究については、森林管理技術・作業体系と林業経営システムの開発、木材及び木質資源の利用促進技術の開発、地球温暖化の防止、水源の涵養・国土の保全・生物多様性の確保等の森林の有する多面的機能発揮、森林の生物機能の高度発揮等に関する課題を実施しています。

林木育種においては、林木の新品種の開発、林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種苗等の生産及び配布等多岐にわたる研究開発事業を総合的に実施しています。

水源林造成においては、森林の水源涵養機能の高度発揮を図る水源林造成事業等を実施しています。

これら研究、林木育種、水源林造成の3分野ともに、農林水産大臣が策定する5年間の中期目標と、これに即して研究所が策定する中期計画に基づいて実施しています。第3期中期計画の4年目に当たる平成26年度についてはそれぞれの分野において、以下のような事案に取り組みました。

まず、研究においては、

- コンテナ苗の低コスト化に向けた栽培法の検討や種子選別法の開発の推進
- 急傾斜地における架線系作業システムについての分析評価法を開発
- 湿式ミリング前処理による画期的なメタン発酵技術の開発
- リグニンからの機能性製品の開発された成果が森林・林業系で唯一採択
- グリーン購入法における国産型枠用合板の追加、JIS改正、AQ認証等成果の普及
- 地球温暖化に関わり、適切な温暖化施策を評価・提案する手法の開発、REDDプラスのCOOKBOOKとREDDプラスガイドラインの改訂
- ナラ枯れ管理手法としての「大量集積型おとり丸太法」の有効性やブナの種子生産の豊凶の制限要因、マツタケがマツ以外にも菌根をつくることの解明
- 平成23年に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原発事故に関して、放射能で汚染された小流域試験地の溪流で、台風時の放射性セシウム濃度の変化を分析し、セシウム流出量が非常に小さな割合であることを確認し、ホームページに放射能ポータルサイトを開設
- 林型ごとの津波力減衰予測図と樹木の津波耐性予測図を作成し、講演会等で広く広報・普及

次に、林木育種については、

- 新たに林木の52品種及びエリートツリー208系統を開発
- 間伐等特別措置法の特定母樹に、エリートツリーなど81系統が指定
- スギの発現遺伝子DNAマーカー等による連鎖地図の構築と、DNAマーカーと有用形質との連鎖解析を推進
- スギの次代検定林の調査データと気候データとを統合的に解析して、成長と生育環境との関係を解明

- 新たに育種素材として利用価値の高い遺伝資源等 1,363 点を収集
- GIS 技術を用いて遺伝資源を効果的に収集するための分析手法を開発
- 漢方薬の原料であるカギカズラの組織培養条件を解明

水源林造成においては、

- 水源林造成事業の着実な推進
- 特定中山間保全整備事業等の債権債務管理業務の実施

等に取り組みました。

こうした研究、林木育種、水源林造成の成果を積極的に社会に還元していくことが私たちの使命です。このため、「季刊森林総研」「プレスリリース」等を通じて引き続き適時の情報発信に努めるとともに、ホームページを逐次更新して研究成果のわかりやすい広報、提供に努めて参ります。また、研究成果を産業界で活用していただくために、公開講演会やシンポジウムを開催、各種手引き書を発行すること等により産学官連携体制の強化を図るほか、こうした取り組みを通じ、豊かで多様な森林の恵みを活かして、持続可能な社会の発展に寄与し、国民の皆様の負託に応えていけるよう一層努力して参ります。

2. 法人に関する基礎的な情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

1) 目的

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与することを目的としています。

(独立行政法人森林総合研究所法 第 3 条)

2) 業務内容

当法人は、独立行政法人森林総合研究所法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習を行うこと。
- ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行うこと。
- ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布を行うこと。
- ④ 前 3 号の業務に附帯する業務を行うこと。
- ⑤ 独立行政法人緑資源機構から承継した水源林造成事業を行うこと。また、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業並びに緑資源幹線林道事業に係る債権債務管理業務を行うこと。

(独立行政法人森林総合研究所法 第 11 条及び附則第 6 条～第 12 条)

3) 沿革

平成 13 年 4 月 特定独立行政法人森林総合研究所として設立
平成 18 年 4 月 非特定独立行政法人へ移行
平成 19 年 4 月 独立行政法人林木育種センターと統合
平成 20 年 4 月 独立行政法人緑資源機構の業務の一部を承継

4) 設立根拠法

独立行政法人森林総合研究所法（平成 11 年法律第 198 号）

5) 主務大臣

農林水産大臣（農林水産省林野庁森林整備部研究指導課、整備課及び農村振興局農村整備官）

(2) 事務所の所在地

主たる事務所	茨城県つくば市松の里 1 番地
従たる事務所	
林木育種センター	茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1
森林バイオ研究センター	茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1
北海道支所	北海道札幌市豊平区羊ヶ丘 7 番地
東北支所	岩手県盛岡市下厨川字鍋屋敷 92 番 25 号
関西支所	京都府京都市伏見区桃山町永井久太郎 68 番地
四国支所	高知県高知市朝倉西町二丁目 915 番地
九州支所	熊本県熊本市中央区黒髪四丁目 11 番 16 号
多摩森林科学園	東京都八王子市廿里町 1833 番 81 号
北海道育種場	北海道江別市文京台緑町 561 番地 1
東北育種場	岩手県滝沢市大崎 95 番地
関西育種場	岡山県勝田郡勝央町植月中 1043 番地
九州育種場	熊本県合志市須屋 2320 番 5
森林農地整備センター	神奈川県川崎市幸区堀川町 66 番地 2
東北北海道整備局	宮城県仙台市青葉区上杉五丁目 3 番 36 号
関東整備局	神奈川県川崎市幸区堀川町 66 番地 2
中部整備局	愛知県名古屋市市中村区名駅四丁目 2 番 25 号
近畿北陸整備局	京都府京都市下京区五条通大宮南門前町 480 番
中国四国整備局	岡山県岡山市北区下石井二丁目 1 番 3 号
九州整備局	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目 2 番 1 号

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額 (単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	748,605	10,777	0	759,382
資本金合計	748,605	10,777	0	759,382

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長 (常勤)	鈴木 和夫	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日		昭和 49 年 4 月 農林省入省 平成 元年 6 月 東京大学農学部教授 平成 17 年 4 月 日本大学生物資源科学部教授 平成 19 年 4 月 より現職
理 事 (常勤)	鈴木 信哉	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	企画・総 務担当	昭和 56 年 4 月 農林水産省入省 平成 20 年 7 月 林野庁林政部木材産業課長 平成 22 年 7 月 林野庁国有林野部経営企画課長 平成 24 年 7 月 中部森林管理局長

				平成 26 年 4 月 より現職
理事 (常勤)	大河内 勇	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	研究担当	昭和 55 年 4 月 農林水産省入省 平成 17 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 企画調整部企画科長 平成 20 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 研究コーディネータ 平成 21 年 4 月 より現職
理事 (常勤)	井上 達也	自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	育種事業 ・森林バ イオ担当	昭和 55 年 4 月 農林水産省入省 平成 18 年 8 月 林野庁国有林野部職員・厚生 課長 平成 20 年 7 月 独立行政法人勤労者退職金共済 機構審議役 平成 22 年 8 月 東北森林管理局次長 平成 24 年 4 月 より現職
理事 (常勤)	城土 裕	自 平成 24 年 7 月 4 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	森林業務 担当	昭和 54 年 4 月 農林水産省入省 平成 17 年 4 月 林野庁森林整備部治山課長 平成 18 年 4 月 森林技術総合研修所長 平成 21 年 4 月 中部森林管理局長 平成 24 年 7 月 より現職
理事 (常勤)	百々謙治郎	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	業務承継 円滑化・ 適正化担 当	昭和 50 年 4 月 新日本製鐵株式会社入社 平成 14 年 7 月 日鐵建材工業株式会社 建材営業部長 平成 17 年 7 月 日鐵建材工業株式会社取締役 建築商品事業部門長 平成 20 年 4 月 日鐵住金建材株式会社 常務取締役建築商品事業部門長 平成 24 年 10 月 日鐵住金建材ベトナム 有限会社社長 平成 26 年 4 月 より現職
監事 (常勤)	滑志田 隆	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日		昭和 53 年 4 月 毎日新聞社入社 平成 18 年 4 月 毎日新聞社編集局人口問題 調査会事務局委員 平成 19 年 4 月 毎日新聞社水と緑の地球環境 本部部長委員 平成 20 年 3 月 退職 毎日新聞社名誉職員 平成 22 年 4 月 より現職

監事 (非常勤)	西田 篤實	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	昭和 53 年 3 月 農林省入省 平成 15 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 企画調整部研究評価科長 平成 18 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 北海道支所長 平成 21 年 3 月 独立行政法人森林総合研究所 退職 平成 22 年 4 月 一般社団法人日本木材学会 事務局長 平成 23 年 4 月 より現職
-------------	-------	---	---

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者の数

平成 26 年度末の常勤職員は、1,058 人となっています。

試験・研究及び林木育種に係る常勤職員は、平成 26 年度末において 700 人（前期末比 10 人増加、1.45 %増）であり、平均年齢は 45.73 歳（前期末 45.32 歳）となっています。このうち国等からの出向者 45 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

森林整備センターの常勤職員は、平成 26 年度末において 358 人（前期末比 8 人減少、2.2 %減）であり、平均年齢は 45.91 歳（前期末 45.54 歳）となっています。このうち国からの出向者は 18 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

平成 27 年 3 月 31 日退職者は 23 人です。

（注）平成 26 年度末の常勤職員とは、平成 27 年 1 月 1 日現在の常勤職員数としています。

3. 財務諸表の要約(法人単位)

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	79,270	流動負債	32,766
現金及び預金	15,546	運営費交付金債務	742
林道割賦売掛金	23,002	預り補助金等	1,009
特定地域整備割賦売掛金	2,158	一年内償還予定森林総合研究所債券	6,600
農用地整備割賦売掛金	37,776	短期借入金	22,187
その他の流動資産	788	その他の流動負債	2,228
固定資産	1,033,871	固定負債	189,788
有形固定資産	1,033,611	資産見返負債	1,167
水源林	987,385	森林総合研究所債券	21,198
その他	46,225	長期借入金	163,090
無形固定資産	103	リース債務(長期)	4
投資その他の資産	157	退職給付引当金	4,329
		負債合計	222,554
		純資産の部	
		資本金	759,382
		政府出資金	759,382
		資本剰余金	124,781
		利益剰余金	6,424
		純資産合計	890,586
資産合計	1,113,140	負債・純資産合計	1,113,140

注：百万円未満を四捨五入した関係で、計が一致しないところがあります。(以下、各表とも同じ)

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	27,049
研究業務費	9,881
人件費	6,732
減価償却費	361
その他	2,787
分収造林原価	122
販売・解約事務費	369
復興促進業務費	12
特定地域整備譲渡原価	10,772
一般管理費	2,228
人件費	1,677
減価償却費	34
その他	517
財務費用	3,647
雑損	18
経常収益 (B)	27,185
国庫補助金等収益等	12,197
分収造林収入	445
販売・解約事務費収入	371
特定地域整備割賦譲渡収入	2,050
割賦利息収入	1,563
自己収入等	1,327
資産見返負債戻入	9,029
財務収益	24
雑益	179
臨時損益 (C)	—
その他調整額 (D)	477
当期総利益 (B-A+C+D)	613

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	12,040
原材料又はサービスの購入による支出	△ 19,534
人件費支出	△ 10,994
その他の業務支出	△ 940
国庫補助金等収入	31,009
自己収入等	15,264
その他収入・支出	△ 2,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	61
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 12,669
IV 資金増加又は減少額 (△) (D=A+B+C)	△ 569
V 資金期首残高 (E)	4,615
VI 資金期末残高 (F=D+E)	4,046

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	21,142
損益計算書上の費用	27,049
(控除) 自己収入等	△ 5,907
(その他の行政サービス実施コスト)	—
II 損益外減価償却相当額	812
III 損益外減損損失相当額	256
IV 損益外除売却差額相当額	458
V 引当外賞与見積額	15
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 1,174
VII 機会費用	3,438
VIII 行政サービス実施コスト	24,948

(2) 財務諸表の科目

科目の説明については、各事業ごとの財務情報に記載しています。

4. 試験・研究及び林木育種の財務情報

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	2,266	流動負債	2,163
現金及び預金	1,591	運営費交付金債務	742
その他	675	その他	1,420
固定資産	44,193	固定負債	1,055
有形固定資産	44,111	資産見返負債	1,051
その他	83	リース債務（長期）	4
		負債合計	3,217
		純資産の部	
		資本金	49,584
		政府出資金	49,584
		資本剰余金	△ 6,704
		利益剰余金	362
		純資産合計	43,242
資産合計	46,459	負債純資産合計	46,459

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	11,033
業務費	9,881
人件費	6,732
減価償却費	361
その他	2,787
一般管理費	1,150
人件費	965
減価償却費	10
その他	175
財務費用	0
雑損	2
経常収益 (B)	11,111
国庫補助金等収益等	9,400
自己収入等	1,327
その他	383
臨時損益 (C)	—
その他調整額 (D)	31
当期総利益 (B-A+C+D)	109

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	615
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,590
人件費支出	△ 7,604
その他の業務支出	△ 197
国庫補助金等収入	9,708
自己収入等	1,178
その他収入・支出	119
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,113
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 7
IV 資金増加又は減少額 (△) (D=A+B+C)	△ 505
V 資金期首残高 (E)	2,096
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,591

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	9,662
損益計算書上の費用	11,033
(控除) 自己収入等	△ 1,371
(その他の行政サービス実施コスト)	—
II 損益外減価償却相当額	812
III 損益外減損損失相当額	144
IV 損益外除売却差額相当額	2
V 引当外賞与見積額	11
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 1,191
VII 機会費用	171
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—
VIII 行政サービス実施コスト	9,610

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金と預貯金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

その他（固定資産）：特許権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形

固定資産と預託金が該当

- 運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の債務残高
- 資産見返負債：運営費交付金、寄附金及び無償譲与の財源で取得した固定資産見合いの負債
- 政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
- 資本剰余金：国から交付された施設費・現物出資・目的積立金を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

- 業務費用：独立行政法人の業務に要した費用
- 人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 財務費用：利息の支払に要する経費
- 国庫補助金等収益等：運営費交付金収益、施設費収益、国庫補助金等収益
- 自己収入等：手数料収入、成果普及等収入、受託収入等の収益
- 臨時損益：減損損失等
- その他調整額：前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出及び人件費支出並びに運営費交付金収入及び自己収入等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得及び売却等による収入・支出が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出額等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認

められるコスト

- 損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外減損損失相当額 : 独立行政法人会計基準「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について減損が発生した場合において、その減損が、独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外除売却差額相当額 : 独立行政法人会計基準等によりその除売却差額を損益外処理することとされた固定資産の除売却差額相当額
- 引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額の増加分（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 機 会 費 用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

(3) 財務情報

1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成26年度は、11,033百万円と前年度比921百万円増（9%増）となっています。これは、主に人件費の増加によるものです。

（経常収益）

平成26年度は、11,111百万円と前年度比1,029百万円増（10%増）となっています。これは、主に運営費交付金収益と受託収入の増加によるものです。

(当期総損益)

平成 26 年度は、109 百万円と前年度比 87 百万円増 (395 %増) となっています。これは、主に自己収入による資産の取得が増加したことによるものです。

(資産)

平成 26 年度末現在の資産合計は、46,459 百万円と、前年度末比 1,141 百万円減となっています。これは、主に建物の減少によるものです。

(負債)

平成 26 年度末現在の負債合計は、3,217 百万円と、前年度比 341 百万円減となっています。これは、主に未払金の減少によるものです。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、615 百万円と、前年度比 166 百万円増となっています。これは、主にコンソーシアム他機関分預り金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 1,113 百万円と、前年度比 809 百万円減となっています。これは、主に施設費による収入の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 7 百万円と、前年度とほぼ同額であります。リース債務の返済による支出が減少し、不要財産に係る国庫納付等による支出が皆増となっています。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	12,158	11,445	10,635	10,112	11,033
経常収益	12,859	11,327	10,548	10,082	11,111
当期総利益	712	134	47	22	109
資産	47,430	46,190	47,614	47,600	46,459
負債	2,481	2,704	3,666	3,558	3,217
利益剰余金	1,909	1,061	314	284	362
業務活動によるキャッシュ・フロー	785	△ 55	843	449	615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 613	△ 268	587	△ 303	△ 1,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43	△ 7	△ 7	△ 7	△ 7
資金期末残高	863	534	1,957	2,096	1,591

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(事業区分によるセグメント情報)

各セグメントの事業損益は、会計処理上自己収入により資産を取得する場合に収益が発生し、その収益は、費用であるその資産の減価償却費等に充てる仕組みとなっています。

また、この他に自己収入の収支の差額により損益が発生します。

「森林」の事業損益は、△ 9 百万円と前年度比 1 百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が増加したことによるものです。

「林業」の事業損益は、6 百万円と前年度比 8 百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が増加したことによるものです。

「木材産業」の事業損益は、93 百万円と前年度比 96 百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が増加したことによるものです。

「林木育種」の事業損益は、0 百万円と前年度とほぼ同額ですが微減となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「勘定共通」の事業損益は、△ 13 百万円と前年度比 3 百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が増加したことによるものです。

表 事業損益の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
森 林	11	29	△ 12	△ 10	△ 9
林 業	△ 3	1	5	△ 2	6
木材産業	△ 13	△ 142	△ 98	△ 3	93
林木育種	△ 3	1	19	0	0
勘定共通	709	△ 8	△ 1	△ 16	△ 13
合 計	701	△ 118	△ 87	△ 30	78

注1：事業区分については、中期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能に関する研究、「林業」：林業生産並びに政策に関する研究、及び「木材産業」：林産物の利用並びにバイテク研究、「林木育種」：林木育種事業及び森林バイオ研究センターに4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しております。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

「森林」の総資産は 10,735 百万円と、前年度比 122 百万円の減少となっています。これは、主に固定資産が減少したことによるものです。

「林業」の総資産は 8,488 百万円と、前年度比 172 百万円の減少となっています。これは、主に固定資産が減少したことによるものです。

「木材産業」の総資産は 495 百万円と、前年度比 318 百万円の増加となっています。これは、主に流動資産が増加したことによるものです。

「林木育種」の総資産は 2,486 百万円と、前年度比 94 百万円の減少となっています。これは、主に固定資産が減少したことによるものです。

「勘定共通」の総資産は 24,256 百万円と、前年度比 1,072 百万円の減少となっています。これは、主に流動資産が減少したことによるものです。

表 総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
森 林	10,667	11,233	10,832	10,857	10,735
林 業	8,753	8,789	8,703	8,660	8,488
木材産業	1,141	1,096	280	177	495
林木育種	2,493	2,460	2,699	2,580	2,486
勘定共通	24,376	22,611	25,099	25,327	24,256
合 計	47,430	46,190	47,614	47,600	46,459

- ④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等
 自己収入の額が「独立行政法人の経営努力認定の基準」の年度計画予算額の 82 百万円を上回っていないため、目的積立金の申請をしていません。
- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）
 平成 26 年度の行政サービス実施コストは、9,610 百万円と、前年度比 622 百万円減（6 %減）となっています。これは、主に引当外退職給付増加見積額が減少したことによるものです。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	10,310	10,076	10,157	9,256	9,662
うち損益計算上の費用	12,158	11,446	11,295	10,112	11,033
うち自己収入	△ 1,848	△ 1,369	△ 1,138	△ 855	△ 1,371
損益外減価償却相当額	779	779	778	790	812
損益外減損損失相当額	—	28	1	9	144
損益外除売却差額相当額	22	19	27	6	2
引当外賞与見積額	△ 29	△ 43	△ 2	37	11
引当外退職給付増加見積額	△ 101	81	△ 293	△ 146	△ 1,191
機会費用	544	421	241	280	171
（控除）法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	11,525	11,362	10,908	10,232	9,610

2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
北海道育種場種穂増殖温室整備	(取得価額 41 百万円)
関西育種場種穂増殖温室整備	(取得価額 37 百万円)
- ② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充
 該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
特筆事項なし

3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		差額理由
	予算	決算									
収入											
運営費交付金	9,973	9,973	10,006	10,006	9,118	9,118	8,829	8,829	9,535	9,535	
施設整備費補助金	258	257	2,242	286	3,036	2,020	1,087	1,043	81	81	
研究開発補助金	—	362	—	321	—	202	—	169	—	158	
業務収入	62	139	80	133	82	147	82	148	82	152	
受託収入	1,387	1,727	1,507	1,271	1,507	991	1,507	703	846	1,236	*1
寄付金収入	—	14	—	10	—	11	—	25	—	6	
前年度よりの繰越金	152	—	6	6	—	—	346	—	190	—	*2
計	11,831	12,471	13,842	12,034	13,743	12,488	11,851	10,917	10,735	11,168	
支出											
人件費	7,567	7,364	7,315	6,969	6,724	6,534	6,876	6,468	7,454	7,241	
業務経費	1,653	1,691	1,856	1,835	1,705	1,802	1,518	1,611	1,545	1,609	
研究・育種業務経費			1,615	1,712	1,586	1,684	1,518	1,611	1,545	1,609	
一般研究費	845	874	821	926	799	908	753	940	742	959	
特別研究費	270	243	270	235	270	231	270	158	270	112	
研究基盤費	15	15	15	12	15	13	15	7	15	7	
林木育種費	522	558	508	539	501	532	480	506	518	531	
東日本大震災復旧・復興 研究・育種業務経費			241	123	119	118	—	—	—	—	
一般管理費	967	889	922	848	891	798	863	828	809	716	
施設整備費	258	257	2,242	286	3,036	2,020	1,087	1,043	81	81	
研究・育種施設整備費			232	232	1,102	95	1,087	1,043	81	81	
東日本大震災復旧・復興 研究・育種施設整備費			2,010	55	1,934	1,925	—	—	—	—	
研究開発補助金経費	—	362	—	321	—	202	—	169	—	158	
受託経費	1,387	1,717	1,507	1,249	1,507	1,008	1,507	707	846	1,237	*1
寄付金事業費	—	14	—	9	—	10	—	26	—	6	
計	11,831	12,294	13,842	11,517	13,862	12,374	11,851	10,852	10,735	11,047	

*1：受託収入の増加は、政府等受託研究収入の増加によるものであります。また、受託経費の差額の主な理由は、収入増見合いによる支出増であります。

*2：前年度よりの繰越金は、平成24年度運営費交付金の人件費残であります。

4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

業務運営の効率化による経費の抑制は、中期計画において各事業年度の人件費を除く運営費交付金で行う業務（新規に追加されたもの、拡充分等を除く。）について、毎年度平均で少なくとも対前年度比一般管理費の3%及び業務経費の1%の合計に相当する額を抑制することとしています。

この目標を達成するために、研究業務においては、効率化・優先度の見直しを行い、研究領域および支所等の業務推進経費である「領域・支所共通費」を節減しました。また、老朽化した給水配管の更新等により、上下水道料を節減しました。

② 上記目標の達成度合いを測る運営費交付金予算額（人件費等を除く。）の経年比較

（単位：百万円，％）

区 分	前中期目標期間 終了年度 (平成22年度)		当中期目標期間							
			23年度		24年度		25年度		26年度	
	予算額	比率	予算額	比率	予算額	比率	予算額	比率	予算額	比率
業務経費	1,653	100	1,636	99.0	1,620	98.0	1,553	94.0	1,512	91.5
一般管理費	905	100	858	94.8	827	91.4	800	88.4	732	80.9
計	2,558	100	2,494	97.5	2,447	95.7	2,353	92.0	2,244	87.7

注1：比率％は、前中期目標期間終了年度と比較しています。

注2：予算額は、消費者物価指数相当額を除いております。

注3：平成26年度予算額は、消費税増税分を除いております。

(4) 事業の説明

1) 財源の内訳

① 内訳（運営費交付金、受託収入、補助金等）

研究・育種勘定における経常収益は11,111百万円で、その内訳は、運営費交付金収益9,248百万円（収益の83％）、受託収入1,259百万円（収益の11％）、国庫補助金等収益152百万円（収益の1％）、資産見返負債戻入288百万円（収益の3％）その他の収入164百万円（収益の1％）となっています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

研究・育種勘定における自己収入の主なものとしては、受託研究収入、依頼出張経費収入、多摩森林科学園の入場料収入、鑑定・試験業務収入等です。

（単位：百万円）

主な自己収入項目	金額
政府等受託研究収入 （農林水産省、環境省、地方自治体）	715
政府等以外受託研究収入 （他独法、大学、民間企業）	502
依頼出張経費収入	22
入場料収入	16
鑑定・試験業務収入	10

2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

平成 26 年度における森林・林業・木材産業に関わる試験、研究、基盤整備及び林木育種の推進については、業務経費のうち一般研究費(959 百万円：内訳は一般研究費、機械整備費、研究管理費、海外経費)、特別研究費(112 百万円：研究所による交付金プロジェクト)、研究基盤費(7 百万円)、林木育種費(531 百万円)及び受託経費(1,237 百万円：農林水産省、環境省等の競争的資金による研究費)及び研究開発補助金経費(158 百万円：農林水産省、環境省)を用いて行いました。

森林総合研究所は、中期計画の「第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置、1 研究開発の推進」を遂行するために、9 つの重点課題を実施しています。各重点課題は、一般研究費による研究項目課題、特別研究費による交付金プロジェクト課題および受託事業費による外部資金プロジェクト課題で構成され、重点研究課題ごとに評価されるシステムとなっています。

また、研究情報等の収集・整備、遺伝資源の収集・保存等については、研究基盤費および林木育種費により実施しています。

平成 26 年度の試験研究で得られた主な結果および成果は以下のとおりです。

① 森林・林業の再生に向けた森林管理技術・作業体系と林業経営システムの開発

A 地域に対応した多様な森林管理技術の開発

低コスト再造林で活用が期待されるコンテナ苗の林業現場での普及に向け、各地でのコンテナ苗植栽の事例調査を行い、地域ごとの生育状況等を明らかにしました。また、コンテナ苗の低コスト化に向けた栽培法の検討や種子選別法の開発を進めました。人工林の広葉樹林化については、天然更新の補助作業として、前生稚樹を生かす地掻き処理の技術的な可能性を示したほか、都市近郊林の管理手法として、市民団体のニーズに答える手引書を作成しました。

B 国産材の安定供給のための新たな素材生産技術及び林業経営システムの開発

急傾斜地における架線系作業システムについて、立地・施業条件から最適な組み合わせを選択するための分析評価法を開発しました。また、長期的な森林管理に必要な「林業シナリオ」を作成し、様々な関連情報を分析してシナリオの妥当性・現実性を確かめることができました。そのほか、先進的タワーヤーダの中間サポートの手引書をはじめとする研究成果については「森林施業プランナー研修」の講義で活用されたほか、林野庁事業等に採択されるなど、学会や国有林、民間事業者等への普及・広報に努めました。

② 林業の再生に対応した木材及び木質資源の利用促進技術の開発

C 木材の需要拡大に向けた利用促進に係る技術の開発

近赤外分光分析法を用いた非破壊的な樹種判別法を開発し、品質・樹種等の判別技術の高度化を推し進めることができました。国産広葉樹チップについて製紙用原料としての適性を評価し、原料の安定調達がネックであることを明らかにしました。木質材料の最適な劣化促進試験方法を開発するため、劣化条件と木質ボードの強度性能の関係を解明し、木質ボードの信頼性向上・普及に貢献することができました。木材内

部のシロアリを離れたところから検出する技術を開発しました。その他、グリーン購入法における特定調達品目への国産型枠用合板の追加、繊維板の JIS 規格改正、白華抑制塗装木質建材及び耐候性塗装木質建材の AQ 認証における品質性能評価基準に研究成果が活用されるなど、成果の普及にも努めました。

D 新規需要の獲得に向けた木質バイオマスの総合利用技術の開発

木質バイオマスエネルギー事業支援システムを開発しました。本成果は日本エネルギー学会バイオマス科学会議においても高い評価を得ています。抽出成分に花粉アレルギー低減活性や抗うつ活性があることを明らかにした他、ナノセルロースの分散性におけるヘミセルロースの重要性や湿式ミリング前処理による画期的なメタン発酵技術の開発という成果が得られました。また、リグニンからの機能性製品の開発で得られた成果を基にして、内閣府総合科学技術会議の戦略的イノベーション創造プログラムに森林・林業系の課題で唯一採択され、ベンチプラントの建設を進めることができました。一方、ナノセルロースに関しては、技会異分野融合プロや林野庁補正予算等の大型プロジェクトや事業の獲得し、研究を大きく進展させることができました。

③ 地球温暖化の防止、水源の涵(かん)養、国土の保全、生物多様性の保全等の森林の機能発揮に向けた研究

E 森林への温暖化影響評価の高度化と適応及び緩和技術の開発

森林・林業に木材利用を統合したモデルを構築し、適切な温暖化施策を評価・提案する手法を開発しました。主要な天然林の優占樹種であるブナに注目し、温暖化影響予測により脆弱性を評価し適応策を提示することができました。これら成果が中央環境委員会気候変動影響評価等小委員会の「日本における気候変動の影響の現状及び将来予測」に引用され、我が国の地球温暖化対策に貢献することができました。また、国・準国レベルでの森林炭素蓄積量変化の算定、REDD プラス Cookbook と REDD プラスガイドラインの改訂、高分解能衛星画像と航空機計測により時系列で樹冠消失を検出し森林劣化を観測する技術の開発などの成果が得られました。

F 気候変動に対応した水資源保全と山地災害防止技術の開発

カンボジアの森林において伐採や土地利用変化により高木層が消失すると、乾季の日蒸発散量が常緑林で 1/4 以下、落葉林で 1/2 以下に減少する可能性があることを明らかにしました。放射能で汚染された小流域試験地の溪流で、台風時の放射性セシウム濃度の変化を分析し、セシウム流出量が非常に小さな割合であることを確認したほか、ホームページに放射能ポータルサイトを開設しました。これらの成果について、林野庁によるシンポジウムや講習会の講師として福島県民の科学的知見の啓発に努めました。水平根の斜面崩壊抑止効果を定量化し、壮齢林で樹木根系による斜面の補強力が大きく崩壊の発生が抑止されたと推定する根拠を得ました。干渉 SAR を使うことで、深層崩壊に先行して発生する cm オーダーの地盤変動を検出でき、深層崩壊の直前予測に活用できることを示しました。また、林型ごとの津波力減衰予測図と樹木の津波耐性予測図を作成し、講演会等で広く広報・普及しました。

G 森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の開発

新たなナラ枯れ管理手法として開発した「大量集積型おとり丸太法」が、ナラ枯れ被害の軽減、被害木の木材利用、伐倒処理後の森林の再生、の全てにおいて有効であることを明らかにしました。この成果は、今後のナラ枯れ防除対策に大きな技術革新をもたらすことが期待されます。また、植物の種子生産の豊凶メカニズムについて、窒素資源がブナの種子生産の豊凶の制限要因であること、種子生産の炭素源が貯蔵炭素ではなくその年の光合成生産であること明らかにしました。この成果は、学術面で世界的に高い評価を得ており、応用面でも今後の気候変動に対応したブナ林の天然更新や保全技術の開発など、幅広い分野で活用が期待されます。

④ 林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究

H 高速育種等による林木の新品種の開発

目標を概ね達成する 52 の林木の新品種及び、エリートツリーを 208 系統開発しました。なお、森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法の特定母樹に、エリートツリーなど 81 系統が指定されました。さらに、スギの器官別、時期別に発現している遺伝子情報の網羅的な収集・統合により DNA マーカー開発を進めるとともに、人工交配家系について連鎖地図を構築し、有用形質と連鎖した DNA マーカーの解析を進めました。また、生育環境への適応性を解明するため、GIS 技術を用いてスギの成長性に関与する気候因子を抽出して地図化することにより、成長と生育環境との関係を明らかにしました。さらに、温暖化に伴う気候変動への適応策に資する品種開発に向け、テリハボクのフィジーでの産地試験地の設定やケニアとの共同研究によるメリアの DNA マーカー開発を行いました。

I 森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術の開発

林木遺伝資源の収集、保存・評価技術の開発では、GIS 技術により成体保存されている遺伝資源を地図上に「見える化」し、収集の必要性が高い地域を明らかにしました。また、ゲノム情報を活用した森林植物の遺伝的多様性の解明と保全・評価技術の開発では、全国のサクラ品種の集植所から得た試料を解析し DNA を用いた品種識別による管理システムを構築しました。樹木及びきのこ等微生物の生物機能の解明と利用技術の開発では、マツタケゲノムの塩基配列情報を森林総合研究所のデータベース ForestGEN 上で公開しました。さらにマツタケがマツ以外にも内生菌や外生菌として菌根を作ることを明らかにしました。バイオテクノロジーの育種への利用技術の開発では、漢方薬の原料であるカギカズラの組織培養の条件を解明し、クローン増殖を可能としました。

⑤ 研究基盤となる情報の収集・整備・活用の推進

研究の基盤となる情報を収集するため、全国に配置された収穫試験地等における森林の成長・動態に関する調査、森林水文モニタリング、積雪観測等の各種モニタリングを実施するとともに、木材の識別等の有用な情報を整備しウェブサイト（ホームページ）等を用いたデータベースを公開しています。

⑥ 林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種苗等の生産及び配布

A 林木遺伝資源の収集、保存及び配布

探索・収集の目標 1,200 点に対して、1,363 点を探索・収集しました。また、成体（苗木）501 点を保存園等に植栽し、種子、花粉、DNA614 点を適切に温度管理できる貯蔵施設に集中保存するとともに、遺伝資源保存園等に保存している樹種を対象に 6,307 点について、成長形質、着花性、種子発芽率等の特性を評価しました。さらに林木遺伝資源の配布希望に対して利用目的を確認した上で 25 件 205 点を配布しました。

イ きのご類等の遺伝資源の収集、保存及び配布

きのご類等の遺伝資源について、対象を適切に選択しつつ概ね 100 点を探索・収集し、増殖・保存及びその特性の評価を行うとともに、配布に活用します。

ウ 種苗等の生産及び配布

種苗の生産及び配布については、計画的な種苗の生産を行い、35 都道府県から 774 系統、11,962 本の苗木や穂木の配布要望があり、配布時期、内容とも全て充足率 100 %と、要望どおりに配布しました。

5. 水源林造成事業等の財務情報

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	77,004	流動負債	30,604
現金及び預金	13,955	一年内償還予定森林総合研究所債券	6,600
林道割賦売掛金	23,002	短期借入金	22,187
特定地域整備割賦売掛金	2,158	その他の流動負債	1,816
農用地整備割賦売掛金	37,776	固定負債	188,733
その他の流動資産	113	森林総合研究所債券	21,198
固定資産	989,677	長期借入金	163,090
有形固定資産	989,500	資産見返補助金等	116
水源林	987,385	退職給付引当金	4,329
その他の有形固定資産	2,115		
無形固定資産	21	負債合計	219,337
投資その他の資産	157	純資産の部	
		資本金	709,797
		資本剰余金	131,485
		利益剰余金	6,062
		純資産合計	847,344
資産合計	1,066,681	負債・純資産合計	1,066,681

注) 消費税額を調整しているため、各勘定の計とは一致しない場合があります。

水源林勘定 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	6,373	流動負債	15,587
現金及び預金	6,329	一年内償還予定森林総合研究所債券	3,000
その他の流動資産	44	短期借入金	12,068
固定資産	988,888	その他の流動負債	520
有形固定資産	988,765	固定負債	138,079
水源林	987,385	森林総合研究所債券	12,399
その他の有形固定資産	1,380	長期借入金	123,225
無形固定資産	19	退職給付引当金	2,347
投資その他の資産	104	資産見返補助金等	107
		負債合計	153,666
		純資産の部	
		資本金	708,302
		資本剰余金	131,454
		利益剰余金	1,840
		純資産合計	841,596
資産合計	995,262	負債・純資産合計	995,262

特定地域整備等勘定 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	70,645	流動負債	15,031
現金及び預金	7,625	一年内償還予定森林総合研究所債券	3,600
林道割賦売掛金	23,002	短期借入金	10,120
特定地域整備割賦売掛金	2,158	その他の流動負債	1,312
農用地整備割賦売掛金	37,776	固定負債	50,654
その他の流動資産	84	森林総合研究所債券	8,799
固定資産	789	長期借入金	39,865
有形固定資産	735	資産見返補助金等	8
無形固定資産	1	退職給付引当金	1,982
投資その他の資産	53	負債合計	65,686
		純資産の部	
		資本金	1,496
		資本剰余金	30
		利益剰余金	4,223
		純資産合計	5,748
資産合計	71,434	負債・純資産合計	71,434

② 損益計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	16,016
分収造林原価	122
特定地域整備譲渡原価	10,772
販売・解約事務費	369
復興促進業務費	12
一般管理費	1,077
財務費用	3,647
雑損	16
経常収益(B)	16,074
分収造林収入	445
特定地域整備割賦譲渡収入	2,050
販売・解約事務費収入	371
国庫補助金等収益	2,796
資産見返補助金等戻入	8,741
割賦利息収入	1,563
財務収益	24
雑益	84
臨時損益(C)	-
その他調整額(D)	446
当期総利益 (B-A+C+D)	504

注) 消費税額を調整しているため、各勘定の計とは一致しない場合があります。

水源林勘定 ([http://www. ffpri. affrc. go. jp/koukaijouhou/zaimu/index. html](http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html))

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	3,364
分収造林原価	122
販売・解約事務費	369
復興促進業務費	12
一般管理費	750
財務費用	2,110
雑損	0
経常収益(B)	3,526
分収造林収入	445
販売・解約事務費収入	371
国庫補助金等収益	2,604
資産見返補助金等戻入	18
財務収益	9
雑益	80
臨時損益(C)	-
その他調整額(D)	250
当期総利益 (B-A+C+D)	412

特定地域整備等勘定 (<http://www. ffpri. affrc. go. jp/koukaijouhou/zaimu/index. html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	12,667
特定地域整備譲渡原価	10,772
一般管理費	342
財務費用	1,536
雑損	16
経常収益(B)	12,564
特定地域整備割賦譲渡収入	2,050
国庫補助金等収益	193
資産見返補助金等戻入	8,723
割賦利息収入	1,563
財務収益	15
雑益	19
臨時損益(C)	-
その他調整額(D)	196
当期総利益 (B-A+C+D)	93

③ キャッシュ・フロー計算書

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,425
原材料又はサービスの購入による支出	△16,944
人件費支出	△3,390
その他の業務支出	△743
国庫補助金等収入	21,299
自己収入等	14,086
その他収入・支出	△2,883
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,173
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,663
IV 資金増加額又は減少額 (△)	△64
V 資金期首残高	2,519
VI 資金期末残高	2,455

水源林勘定([http://www. ffpri. affrc. go. jp/koukaijouhou/zaimu/index.html](http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html))

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,691
原材料又はサービスの購入による支出	△16,939
人件費支出	△3,099
その他の業務支出	△661
国庫補助金等収入	20,952
自己収入等	976
その他収入・支出	△2,921
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△326
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,830
IV 資金増加額又は減少額 (△)	△187
V 資金期首残高	1,917
VI 資金期末残高	1,729

特定地域整備等勘定(<http://www. ffpri. affrc. go. jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	13,116
原材料又はサービスの購入による支出	△4
人件費支出	△291
その他の業務支出	△82
国庫補助金等収入	346
自己収入等	13,109
その他収入・支出	38
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,499
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,492
IV 資金増加額又は減少額 (△)	123
V 資金期首残高	602
VI 資金期末残高	725

④ 行政サービス実施コスト計算書

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,480
損益計算書上の費用	16,016
(控除)自己収入等	△4,536
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	112
IV 損益外除売却差額相当額	457
V 引当外賞与見積額	4
VI 引当外退職給付増加見積額	17
VII 機会費用	3,267
VIII 行政サービス実施コスト	15,337

注) 消費税額を調整しているため、各勘定の計とは一致しない場合があります。

水源林勘定(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	2,461
損益計算書上の費用	3,364
(控除)自己収入等	△903
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	112
IV 損益外除売却差額相当額	457
V 引当外賞与見積額	5
VI 引当外退職給付増加見積額	7
VII 機会費用	3,261
VIII 行政サービス実施コスト	6,302

特定地域整備等勘定(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	9,019
損益計算書上の費用	12,667
(控除)自己収入等	△3,648
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外除売却差額相当額	-
V 引当外賞与見積額	△0
VI 引当外退職給付増加見積額	10
VII 機会費用	6
VIII 行政サービス実施コスト	9,035

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金と預貯金（工事費外未払金、退職給付引当資金等）
林道割賦売掛金	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る負担金、賦課金で納期末到来の元金額
特定地域整備割賦売掛金	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金、賦課金で納期末到来の元金額
農用地整備割賦売掛金	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金で納期末到来の元金額
その他の流動資産	: 前払費用、未収収益、未収入金、未収還付消費税等
水源林	: 水源林造成事業に係る立木の投資価額
その他の有形固定資産	: 建物、構築物、工具器具備品、土地
無形固定資産	: 電話加入権、ソフトウェア
投資その他の資産	: 長期貸付金、敷金・保証金
一年内償還予定森林総合研究所債券	: 償還期限が1年以内に到来する森林総合研究所債券
短期借入金	: 返済期限が1年以内に到来する財政融資資金借入金及び民間金融機関借入金等
資産見返補助金等	: 国庫補助金の財源で取得した固定資産見合いの額
その他の流動負債	: 未払金、未払費用、預り金、前受収益、その他これらに準ずる流動負債
森林総合研究所債券	: 森林総合研究所債券の未償還残高
長期借入金	: 財政融資資金借入金及び民間金融機関借入金等の未償還残高
退職給付引当金	: 退職給付に係る会計基準により算出した引当額
資本金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国庫補助金を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

分 収 造 林 原 価	: 公共工事等による分収造林契約の一部解約等に伴う投資減少額
特定地域整備譲渡原価	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る投資原価
販 売 ・ 解 約 事 務 費	: 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費
復 興 促 進 業 務 費	: 伐採に伴い発生した副産物の減容化等に要した経費
一 般 管 理 費	: 人件費、退職給付引当金繰入、諸経費、減価償却費
財 務 費 用	: 借入金利息、債券利息、債券発行費
雑 損	: 完了区域に係る物件費及びその他の勘定科目に属さない雑損
分 収 造 林 収 入	: 造林木の間伐等による売却及び解約等による損失補償金の分収金
特定地域整備割賦譲渡収入	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金賦課金相当額
販売・解約事務費収入	: 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費の回収金
国庫補助金等収益	: 支払利息及び一般管理費のうち国庫補助金により措置された額
資産見返補助金等戻入	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る補助金相当額及び、国庫補助金の財源で取得した固定資産の減価償却費見合いの額
割 賦 利 息 収 入	: 負担金、賦課金の受入額のうち割賦利息相当
財 務 収 益	: 政府補給金収入、受取利息
雑 益	: 職員宿舍貸付料収入及び雇用保険料個人負担分並びに他の勘定科目に属さない雑益
そ の 他 調 整 額	: 前中期目標期間繰越積立金取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 原材料又はサービスの購入による支出、人件費支出、補助金等収入等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による収入及び支出等
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、政府出資金の受入による収入等

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業 務 費 用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- 損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載している）
- 損益外除売却差額相当額 : 独立行政法人会計基準等によりその除売却差額を損益外処理することとされた固定資産の除売却差額相当額
- 引当外賞与見積額 : 財源措置が補助金等により行われるため引当金を計上していない賞与引当金見積額の増加分（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額 : 国及び地方公共団体からの出向職員にかかるものであり、期末在職出向職員に係る、自己都合要支給額を計上
- 機 会 費 用 : 政府出資等の機会費用、無利子による融資取引の機会費用

(3) 財務情報

1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 26 年度は、16,016 百万円と前年度より 36,364 百万円減（69.4 %減）となっています。これは、農用地総合整備事業の完了に係る農用地整備譲渡原価の計上が前年度より 35,657 百万円減となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成 26 年度は、16,074 百万円と前年度より 36,531 百万円減（69.4 %減）となっています。これは、農用地総合整備事業の完了に係る農用地整備割賦譲渡収入及び資産見返補助金等戻入の計上が前年度より 35,657 百万円減となったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成 26 年度は、当期総利益が 504 百万円と前年度より 112 百万円減 (18.2 % 減) となっています。

平成 26 年度における当期総利益については、公共工事等による分収造林契約の一部解約等に伴う投資減少額である分収造林原価 122 百万円の計上額に対し、解約等に伴う損失補償金及び造林木の間伐による売却である分収造林収入 445 百万円が上回っていることが主な発生要因です。

(資産)

平成 26 年度末現在の資産合計は 1,066,681 百万円で、当期においては、3,569 百万円減 (0.3 % 減) となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額の計上により水源林が 19,590 百万円増となった一方、移管・譲渡により特定地域整備建設仮勘定が 10,772 百万円減となったこと及び徴収の進行に伴い林道割賦売掛金、農用地整備割賦売掛金が 11,919 百万円減となったことが主な要因です。

(負債)

平成 26 年度末現在の負債合計は 219,337 百万円で、当期においては 32,169 百万円減 (12.8 % 減) となっています。これは、特定中山間保全整備事業に係る土地改良施設の譲渡に伴う資産見返補助金等の取崩しによる 8,558 百万円減と長期借入金等の返済による 30,260 百万円減となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度は、11,424 百万円と前年度より 1,167 百万円増 (11.4 % 増) となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度は、1,173 百万円と前年度より 1,704 百万円増 (マイナスからプラスに転換) となっています。これは、定期預金の預入による支出が 6,300 百万円減となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度は、△ 12,663 百万円と前年度より 447 百万円減 (3.7 % 減) となっています。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	104,306	116,085	47,067	52,380	16,016
経常収益	105,015	116,621	47,227	52,605	16,074
当期総利益	726	645	520	616	504
資産	1,219,433	1,133,644	1,101,035	1,070,250	1,066,681
負債	488,317	375,361	319,354	251,505	219,337
利益剰余金	6,448	5,619	5,779	6,004	6,062
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,167	11,105	11,859	10,257	11,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,417	△5,966	△132	△531	1,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,699	△9,474	△12,232	△12,216	△12,663
資金期末残高	9,848	5,513	5,008	2,519	2,455

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

水源林勘定の事業利益は、162 百万円と前年度より 44 百万円増（37.7 %増）となっています。これは、分収造林収入が 76 百万円増となったことが主な要因です。

特定地域整備等勘定における特定地域等整備経理の事業損益は、△ 103 百万円と前年度より 211 百万円減（マイナスに転換）となっています。これは、一般管理費等の財源について、前中期目標期間繰越積立金を充てているため、当期純損失が発生しているものです。

特定地域整備等勘定における林道経理の事業利益は、3 百万円と前年度より 24 百万円減（88.8 %減）となっています。これは、雑損が 0 百万円（15 千円）に対して、雑益が 3 百万円となったことが主な要因です。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
水源林勘定	423	444	69	117	162
特定地域整備等勘定	287	92	90	108	△103
林道経理	31	0	△0	27	3
特定地域等整備経理	256	92	91	81	△106
合 計	710	536	160	225	58

（注） 区分経理については、水源林勘定は水源林造成事業に係るものを、特定地域整備等勘定のうち、林道経理は緑資源幹線林道に係る債権債務管理に係るものを、特定地域等整備経理は特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係るものを区分して経理しています。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

・水源林勘定

平成 26 年度は、19,662 百万円増（2.0 %増）となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額等の計上により水源林が 19,590 百万円増（2.0 %増）となったことが主な要因です。

・特定地域整備等勘定

（特定地域等整備経理）

平成 26 年度は、17,937 百万円減（28.4%減）となっています。これは、移管・譲渡により特定地域整備建設仮勘定が 10,772 百万円減（皆減）となったこと、及び徴収の進行に伴い農用地整備割賦売掛金が 7,982 百万円減（17.4%減）となったことが主な要因です。

（林道経理）

平成 26 年度は、5,279 百万円減（16.8 %減）となっています。これは、徴収の進行に伴い林道割賦売掛金が 3,937 百万円減（14.6 %減）となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
水源林勘定	910,623	932,179	946,800	975,599	995,262
特定地域整備等勘定	308,812	201,479	154,236	94,650	71,434
林道経理	129,883	84,629	44,637	31,476	26,196
特定地域等整備経理	178,935	116,852	109,599	63,175	45,238
合 計	1,219,433	1,133,644	1,101,035	1,070,250	1,066,681

（注）上記の金額については、流動負債に計上している「未払消費税等」と流動資産に計上している「未収還付消費税等」を相殺しています。

④ 目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容等

水源林勘定の当期総利益の発生要因の主なものは、還付消費税及び職員宿舍貸付料による雑益であり、また、特定地域整備等勘定については、徴収と償還の制度差による利差益であり経営努力の結果でないことから、目的積立金は申請していません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成26年度の行政サービス実施コストは15,337百万円と前年度より25,949百万円減（62.9%減）となっています。これは、農用地総合整備事業の土地改良施設譲渡に係る農用地整備譲渡原価が皆減（35,657百万円減）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	76,548	85,196	33,224	34,582	11,480
うち損益計算書上の費用	104,361	116,109	47,067	52,380	16,016
うち自己収入等	△27,813	△30,913	△13,843	△17,797	△4,536
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	29	37	42	112
損益外除売却差額相当額	-	1,408	950	1,823	457
引当外賞与見積額	△42	△33	△11	15	4
引当外退職給付増加見積額	42	△571	△364	△259	17
機会費用	8,943	7,276	4,280	5,083	3,267
（控除）法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	85,491	93,305	38,116	41,287	15,337

2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

3) 予算及び決算の概要

(水源林勘定)

(単位：百万円)

区 分	2 2 年度		2 3 年度		2 4 年度		2 5 年度		2 6 年度		差額理由
	予算	決算									
収入	44,947	37,071	31,721	41,183	51,809	34,815	35,823	48,870	33,586	39,231	
国庫補助金	27,047	18,746	13,766	22,566	33,999	16,470	17,810	30,741	15,799	20,964	※1
政府補助金	55	54	28	28	12	12	5	5	2	1	
政府出資金	10,784	10,784	10,780	10,780	10,779	10,779	10,778	10,778	10,777	10,777	
長期借入金	6,800	6,800	6,700	6,700	6,600	6,600	6,500	6,500	6,400	6,400	
業務収入	93	473	272	757	245	770	583	707	500	946	※2
業務外収入	168	215	175	352	174	184	147	140	109	143	
支出	44,842	36,613	31,590	40,455	51,854	34,467	35,852	48,725	33,705	39,035	
業務経費	22,481	14,272	10,025	18,944	29,471	12,401	14,187	27,367	11,713	17,289	
造林事業関係経費	22,417	14,215	7,974	18,822	27,832	9,146	12,481	26,286	11,256	16,073	※3
特定地域等整備事業関係経費	64	57	49	57	48	52	34	33	-	3	
東日本大震災復旧・復興水源林事業関係経費	-	-	2,002	65	1,591	3,203	1,672	1,049	458	1,213	
借入金償還	14,003	14,003	13,638	13,638	15,210	15,210	14,788	14,788	15,348	15,348	
支払利息	4,663	4,609	4,245	4,195	3,875	3,775	3,493	3,365	3,041	2,925	
一般管理費	3,676	3,724	3,663	3,602	3,278	3,076	3,365	3,191	3,583	3,470	
人件費	3,332	3,452	3,260	3,260	2,958	2,828	3,029	2,900	3,232	3,157	
その他一般管理費	343	272	402	342	320	248	336	292	351	313	
業務外支出	20	5	20	76	20	5	20	13	20	4	

※1 前年度繰越 7,981、翌年度繰越 △2,790

※2 収権分収金収入 355、損失補償金等収入 30、販売費等回収金収入 58

※3 前年度繰越 7,324、翌年度繰越 △2,773

(特定地域整備勘定)

(単位：百万円)

区 分	2 2 年度		2 3 年度		2 4 年度		2 5 年度		2 6 年度		差額理由
	予算	決算									
収入	30,998	33,632	23,757	27,582	20,854	23,812	16,815	19,244	15,308	17,676	
国庫補助金	8,018	8,575	4,345	4,750	3,192	3,737	1,185	1,499	164	164	
政府交付金	706	542	378	313	301	233	277	224	183	183	
長期借入金	600	580	300	310	500	450	400	477	1,340	420	
短期借入金	-	1,200	-	2,100	-	1,900	-	1,800	-	2,200	※1
業務収入	21,512	22,565	18,579	19,942	16,824	17,449	14,935	15,213	13,608	14,637	※2
受託収入	-	34	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務外収入	162	135	155	167	37	42	19	30	13	72	
支出	31,358	30,661	23,812	26,380	22,044	24,060	19,155	21,141	16,887	18,965	
業務経費	9,372	10,071	4,679	5,398	3,385	4,191	1,417	1,872	-	-	
林道事業関係経費	730	1,234	512	494	241	345	-	24	-	-	
特定地域等整備事業関係経費	8,641	8,837	4,167	4,904	3,144	3,846	1,417	1,848	-	-	
受託経費	-	34	-	-	-	-	-	-	-	-	
借入金償還	14,373	15,573	13,656	15,726	14,912	16,751	15,226	16,983	14,912	17,112	※3
支払利息	3,263	3,231	2,769	2,765	2,364	2,333	1,957	1,936	1,577	1,559	
一般管理費	1,893	1,615	1,227	1,068	840	683	427	334	331	278	
人件費	1,441	1,298	925	847	684	573	321	250	242	211	
その他一般管理費	453	316	303	222	156	110	107	84	89	66	
業務外支出	2,458	138	1,481	1,422	542	101	127	16	67	16	

※1 短期借入金の受入

※2 負担金の受入及び賦課金の繰上償還額

※3 短期借入金の返済 2,200

4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

水源林造成事業等については、事務及び事業の見直し、組織の見直し並びに運営の効率化を図り、中期目標期間の最終事業年度に平成 22 年度経費と比較して、①一般管理費については 30 %、②常勤役職員の人件費（退職金、退職給付引当金繰入及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）、人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）については 20 %、③事業費については 30 %を削減目標としています。

この目標を達成するため、森林農地整備センター本部及び関東整備局の事務所の移転・共有化を実施し、事務所借上げ経費の削減を図るとともに、消耗品のリユースや共有化の推進、カラーコピーの使用を抑制するなど経費の削減を図っています。また、農用地総合整備事業等に係る事業区域等の完了・縮小による職員数の削減に伴う退職者の不補充に加え、職員の他法人への移籍等に取り組むなど、人件費の削減等の措置を講じています。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区分	22年度		当中期目標期間							
			23年度		24年度		25年度		26年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	4,406	100%	3,679	83.49%	3,066	69.60%	2,925	66.38%	3,141	71.29%
人件費	3,676	100%	3,115	84.73%	2,709	73.70%	2,550	69.36%	2,762	75.13%
その他一般管理費	730	100%	564	77.25%	357	48.95%	375	51.40%	379	51.92%

(4) 事業の説明

1) 財源の内訳

①内訳(国庫補助金、政府出資金、政府補給金、政府交付金、借入金等)

ア 水源林勘定

当勘定は、水源林造成事業を経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金 20,964 百万円、政府補給金 1 百万円及び政府出資金 10,777 百万円となっています。

また、(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計から長期資金を借入し(平成 26 年度 6,400 百万円)、期末残高 135,293 百万円(1 年以内返済予定額を含む。)となっています。

なお、平成 26 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 15,400 百万円(1 年以内償還予定額を含む。)となっています。

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

当勘定のうち、特定地域等整備経理は、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る業務を経理しており、事業の主な財源は、前中期目標期間繰越積立金取崩額 196 百万円となっています。

また、(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて民間金融機関から長期資金を借入し(平成 26 年度 420 百万円)、期末残高 28,882 百万円(1 年以内返済予定額を含む。)となっています。

なお、平成 26 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 9,300 百万円(1 年以内償還予定額を含む。)となっています。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

当勘定のうち、林道経理は、幹線林道移行円滑化対策交付金を経理しており、事業の財源は、政府交付金 183 百万円となっています。

また、平成 26 年度において、財政投融资特別会計からの長期資金の借入はありませんが、期末残高は 21,103 百万円(1 年以内返済予定額を含む。)となっています。

なお、平成 26 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 3,100 百万円(1 年以内償還予定額を含む。)となっています。

②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

自己収入の主なものとしては、収穫等収入、負担金収入、賦課金収入、譲渡等収入等です。

（単位：百万円）

主な自己収入項目	金額
収穫等収入（水源林勘定）	928
負担金収入（特定地域等整備経理）	9,467
賦課金収入（特定地域等整備経理）	134
譲渡等収入（特定地域等整備経理）	499
負担金収入（林道経理）	3,437
賦課金収入（林道経理）	1,098

2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 水源林勘定

水源林造成事業は、水源涵養上重要な地域にある保安林のうち、無立木地など水源涵養機能が低下した森林を計画的に整備し、水源涵養機能の回復を早期に図り、より高度に発揮させることを目的として、平成 25 年度末までに※ 468,177ha の造成を行っています。

特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものについては、平成 25 年度末までに※ 193ha の事業を実施しています。

平成 26 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金 20,964 百万円、政府補給金 1 百万円、政府出資金 10,777 百万円及び(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計から借入した長期資金 6,400 百万円（期末残高 135,293 百万円（1 年以内返済予定額を含む。））となっています。

平成 26 年度は、合計で 20,397 百万円の事業費で、効果的な事業推進の観点から、2 以上の都府県にわたる流域等の重要な流域やダム等の上流など特に水源涵養機能の強化を図る必要のある流域内の箇所限定して新規契約を行うとともに、針広混交林や複層林の多様な森林造成等に取り組み、※ 3,141ha の針広混交林を造成する新植や※ 395ha の複層林造成のほか、既植栽造林地においては下刈※ 13,452ha、除間伐※ 20,273ha 等の造林木の保育等を行いました。

また、当該費用は主伐期到来まで水源林として有形固定資産に計上しています。

造林木が主伐された場合は、対象水源林を除却し、分収造林契約に基づき、売却代金から費用を差し引いた額を造林者や造林地所有者と契約で定められた割合で分収されることになっており、平成 26 年度においては 181ha の主伐により、水源林の資産額が 206 百万円減少し、112 百万円の収入がありました。

さらに、作業道等の整備により間伐木の搬出条件を向上させる等の取組により 2,922ha の間伐木の販売等を行い、収入額の 415 百万円を分収造林収入に計上して

います。

注) ※数字は翌債繰越を含む。

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

特定中山間保全整備事業等は、「農林水産省政策評価基本計画」に基づいた完了後の評価及び負担金等の徴収償還を実施しているところです。平成 26 年度においては、農用地総合整備事業 1 区域について、完了後の評価にかかる社会経済情勢の変化等に関する基礎的資料の作成を実施しました。

また、負担金等について 20 道府県から徴収し、長期借入金の償還に充てました。

平成 26 年度の事業の財源は、前期中期目標期間繰越積立金取崩額 196 百万円及び(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて民間金融機関から借入した長期資金 420 百万円(期末残高 28,882 百万円(1 年以内返済予定額を含む。))となっています。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

幹線林道事業移行円滑化対策交付金は、旧緑資源幹線林道事業の地方公共団体への円滑な移行と債権債務の確定及び円滑な徴収償還を図ることを目的とし、平成 20 年度より実施しています。

平成 26 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される政府交付金であり 183 百万円となっています。

本交付金の対象となるものは、本事業に係る人件費及び一般管理費、賦課金の再調整に伴う還付利息相当額の補填及び徴収償還の制度差に起因する利差損相当額の補填となっています。

以 上